

# 基金

## 水産業体質強化総合対策事業基金 (漁業構造改革総合対策事業)

平成30年11月15日  
水産庁

## 【水産基本計画(平成29年4月閣議決定)】〔抜粋〕

### 3 持続可能な漁業・養殖業の確立

#### (1) 総論

漁船の高船齢化による生産性等の低下や、メンテナンス経費の増大に加え、居住環境等が問題となっており、高性能化、大型化による居住環境の改善や安全性の向上等が必要となっている。造船事業者の供給能力が限られている現状も踏まえ、今後、高船齢船の代船を計画的に進めていく必要がある。そのため、漁業者団体が代船のための長期的な計画を示すとともに、国としても、このような計画の円滑な実施と国際競争力の強化の観点から、必要な支援を行う。

(中略)

#### (3) 沖合漁業

沖合漁業は海面漁業の生産量の約6割を占める水産物供給の主要な漁業であるが、漁獲量の減少や魚価の低迷、我が国周辺で操業する外国漁船との競合や、操業期間や海域等に関する沿岸漁業との調整、高船齢化等が課題となっている。

沖合漁業の漁獲対象の大宗はTACで管理されているが、沖合漁業の漁獲の中心である多獲性魚類は資源の変動が大きく、有効活用のためには、資源状況に柔軟に対応した操業・水揚げ体制の整備が必要である。

このため、合理的・効率的な操業体制への移行等、漁船漁業の構造改革を引き続き推進するとともに、資源変動に対応した操業・水揚げ体制及び漁業許可制度を検討する。また、生産のみならず、加工・流通・販売・輸出を含めた包括的な構造改革を推進する。

## 【水産基本計画(平成29年4月閣議決定)】〔抜粋〕

### (4) 遠洋漁業

遠洋漁業はかつては漁船漁業生産量の約4割を占めていたが、200海里水域の設定や公海漁業の管理強化等により、平成17年には1割程度まで低下した後、横ばいの傾向である。海外漁場の確保、国際的な資源管理の推進による資源回復を通じた漁業環境の改善に加えて、乗組員(特に航海士・機関士の資格を有する乗組員)の不足、高船齢化等が課題となっている。

このことから、世界各地に展開する我が国遠洋漁業の資源及び漁場を確保するため、国際機関における資源管理において引き続きリーダーシップを発揮し、公海域における資源の持続的利用の確保を図るとともに、海外漁業協力等の推進や入漁国の制度等を踏まえた多様な方式での入漁等を通じ海外漁場での安定的な操業の確保を推進する。また、新たな操業・生産体制の導入、収益向上、コスト削減、VD(隻日数)の有効活用により、競争力強化を目指した漁船漁業の構造改革を引き続き推進する。さらに、漁船漁業における乗組員の安定的な確保・育成に向けて、漁業団体、労働組織等の間での協議を推進する。

### (5) 養殖業 (中略)

#### イ 安定的かつ収益性の高い経営の推進

魚類養殖業では、飼餌料代がコスト全体の6～7割を占める上、近年、輸入魚粉を主原料とする養殖用配合飼料や国産生餌の価格が高水準かつ不安定なため、引き続き養殖業者の経営を圧迫している。

このため、養殖経営の安定を図るべく、引き続き、養殖用配合飼料の価格高騰対策や生餌の安定供給対策を適切に実施するとともに、魚の成長とコストの兼ね合いがとれた養殖用配合飼料の低魚粉化及び配合飼料原料の多様化を推進する。加えて、魚類養殖は、生産量の増加等により、需給バランスが崩れやすく、価格が乱高下しやすいことから、養殖が経済の中心となっている地域では、価格が暴落すると関連産業を含め広範に深刻な影響を及ぼすこととなる。このため、国内向けには需要の拡大を図るとともに、需要に見合った生産を行い、積極的な輸出拡大を目指す取組を更に進めつつ、消費者ニーズに合致した質の高い生産物の供給や6次産業化による養殖業の成長産業化を推進する。

また、消費者ニーズの高い養殖魚種の生産、陸上や沖合での養殖等の養殖生産の多様化、優れた耐病性や高成長などの望ましい形質を持った人工種苗の導入など、貝類、藻類等の無給餌養殖も含めた養殖生産効率の底上げを図り、収益性を重視した養殖生産体制の導入を図る。

# 【農林水産業・地域の活力創造プラン(平成30年6月農林水産業・地域の活力創造本部改訂)】〔抜粋〕

## V 具体的施策

### 9. 水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化

#### ① 水産業の持続的発展のための資源管理、各地の浜における生産体制強化・構造改革の推進

- ・各浜ごとに水産業を核とした総合的かつ具体的な取組を定めた計画である「浜の活力再生プラン」の作成・実現を推進
- ・水産業の持続的発展のため、資源管理措置を強化するとともに、収益性の高い新しい操業・生産体制への転換を通じた漁業構造改革を推進
- ・計画的に資源管理・漁場改善に取り組む漁業者を対象にした収入安定対策と燃油等の価格高騰対策を組み合わせた「資源管理・漁業経営安定対策」を着実に実施

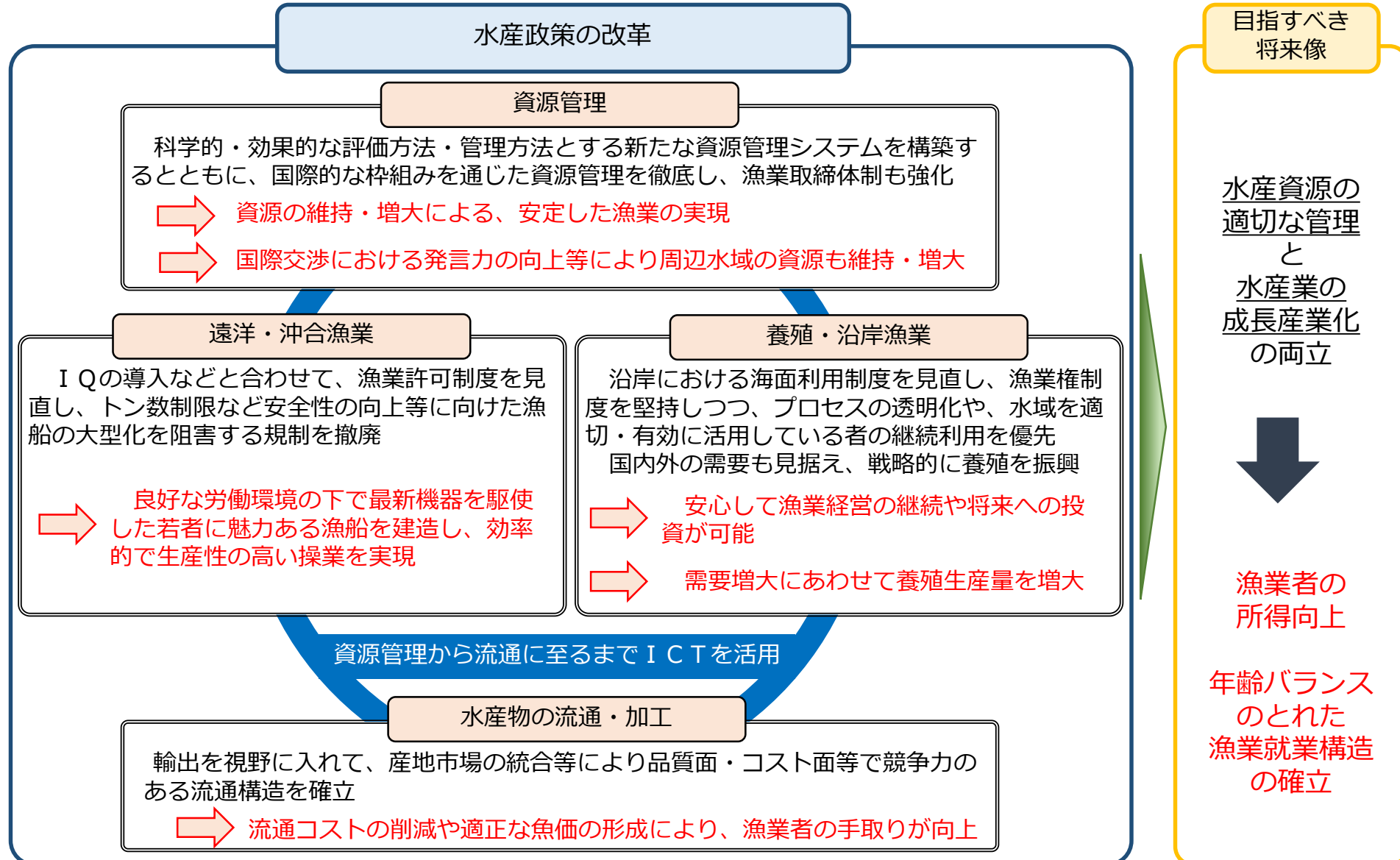
(中略)

#### ④ 水産政策改革の更なる推進

- ・これら改革を後押しするため、(中略) 生産性の高い漁船等の導入、更新 (中略) 等を推進

# 水産政策の改革の全体像

- 水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化を両立させ、漁業者の所得向上と年齢バランスの取れた漁業就業構造を確立することを目指し、水産政策の改革を実施。



# 生産性向上等に向けた取組

- 遠洋・沖合漁業の生産性向上や意欲ある若者の就業の更なる促進に向け、現行の漁業許可制度の下での漁船の大型化による操業の効率化や安全性の向上、居住環境の改善等を図る取組が行われている。

## 操業の効率化

### ○ 遠洋かつお一本釣り漁船(静岡県)

実施主体: 日本かつお・まぐろ漁業協同組合

概要:

- ・ 燃油価格の高止まり、魚価の低迷、かつおの不漁等を契機として、平成27年から取組を開始。
- ・ もうかる漁業創設支援事業を活用し、漁獲能力を向上させない前提の下で、漁船総トン数を499トンから599トンに増加。
- ・ 省エネ設備の導入や魚倉容積・燃油積込量の増大により長期航海が可能になり、操業が効率化。また、機械室を拡大したことにより、作業スペースが増大し、これに伴いメンテナンス作業が低減。



## 機能・安全性の向上

### ○ 沖合底びき網漁船(宮城県)

実施主体: 宮城県沖合底びき網漁業協同組合

概要:

- ・ 東日本大震災を契機として、平成29年から取組を開始。
- ・ がんばる漁業復興支援事業を活用し、漁獲能力を向上させない前提の下で、漁船総トン数を75トンから105トンに増加。
- ・ 冷海水装置、海水滅菌装置を設置したことにより、漁獲物の鮮度保持機能が向上。また、船体の大型化により復原性が向上し、波除板の設置により甲板作業時の安全性を確保。





# 養殖適地の拡大に向けた取組

- 養殖適地の拡大に向け、従来は養殖を実施することが困難であった沖合の海域において、大規模かつ省力での生産を可能にする技術開発が進展。

## 大規模沖合養殖システムの開発

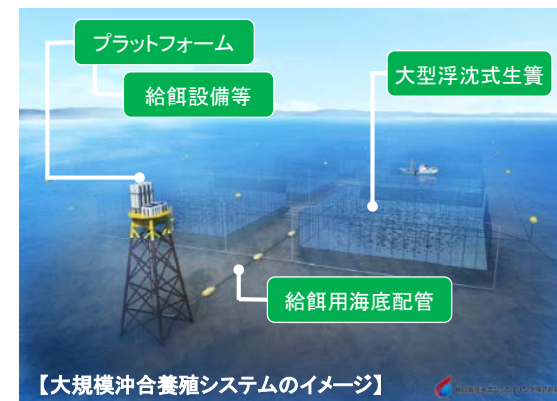
### ■概要

新日鉄住金エンジニアリング(株)の大規模沖合養殖システムは、大型浮沈式生簀を中核とする生簀システム、プラットフォーム上の設備と給餌用海底配管からなる自動給餌システムが主要構成要素。

社会実装に向け、海洋実証試験で得た知見を踏まえた研究開発を実施中。

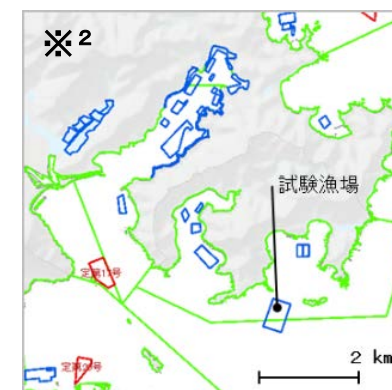
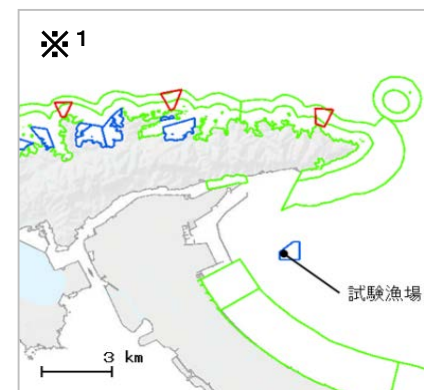
### ■特徴

- ・対波浪性能と対潮流性能が高く、従来養殖ができなかった海域での養殖が可能。(三重県尾鷲市付近の場合、生簀設置可能海域(面積)の10倍程度の拡大が見込める。)
- ・生簀の大型化により、1生簀当たり従来規模の約50倍の生産拡大が可能。
- ・給餌の自動化により、省力化・無人化が可能。





### ■海洋実証試験の概要

場所	鳥取県境港市	三重県尾鷲市
事業主	弓ヶ浜水産(株)	尾鷲物産(株)
主な養殖魚	ギンザケ	ブリ
試験項目	自動給餌システム	浮沈式生簀システム
試験期間	2016年12月～2017年5月	2017年3月～2018年3月
試験漁場	海岸線から約4 km (※ <sup>1</sup> )	海岸線から約1 km (※ <sup>2</sup> )



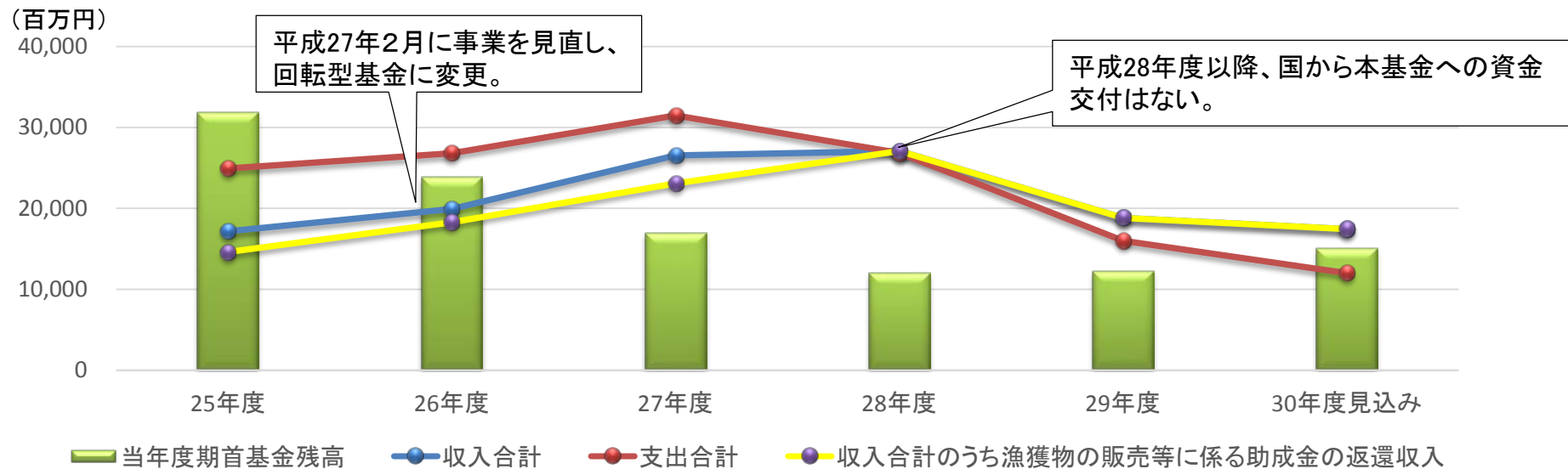
# 漁業種類別の漁獲物の販売等に係る助成金の返還に要する期間の事例

漁業種類	漁獲物(生産物)の販売サイクル	返還期間の事例
遠洋まぐろはえ縄漁業 	遠洋水域で約1年間の操業を行い、日本の港で水揚げ(主に冷凍)する場合、漁獲物の販売が年に1回程度しか行われない。	16か月
真珠養殖業 	養殖を開始してから生産物が出荷可能となるまでに2年近くを要する。	23か月



# 水産業体質強化総合対策事業基金の推移

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 見込み
当年度期首基金残高		31,903	23,862	16,948	12,024	12,246	15,076
収入	国からの資金交付額	2,520	1,599	3,451	0	0	0
	運用収入	28	25	12	0	2	0
	漁獲物の販売等に係る助成金の返還収入	14,614	18,296	23,094	27,075	18,824	17,458
	収入合計	17,162	19,920	26,557	27,075	18,825	17,458
支出	事業費	24,919	26,751	31,481	26,853	15,996	12,006
	管理費	26	82	0	0	0	0
	支出合計	24,944	26,833	31,481	26,853	15,996	12,006
当年度期末基金残高		23,862	16,948	12,024	12,246	15,076	20,527



# 漁業構造改革総合対策事業における実証事業の流れ

